

令和3年度

松本市水道事業会計補正予算

(第2号)

第 3 4 号

令和 3 年度松本市水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 3 年度松本市水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 3 年度松本市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	事 項	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
1 事業量	5 主要な建設改良事業 ○配水設備改良工事 ・うち配水管関係	総延長 L = 3,156m	総延長 L = △ 235m	総延長 L = 2,921m

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 水道事業収益	5,467,440 千円	△ 7,750 千円	5,459,690 千円
第 1 項 営業収益	4,842,740 千円	△ 7,100 千円	4,835,640 千円
第 3 項 営業外収益	601,640 千円	△ 650 千円	600,990 千円

支 出

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 水道事業費用	5,228,950 千円	△ 68,980 千円	5,159,970 千円
第 1 項 営業費用	5,079,460 千円	△ 63,810 千円	5,015,650 千円
第 3 項 営業外費用	129,590 千円	△ 5,170 千円	124,420 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 2,240,230 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 205,210 千円、過年度分損益勘定留保資金 178,050 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,470,120 千円並びに建設改良積立金取崩額 386,850 千円で補てんする。」を「不足する額 2,195,740 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 204,310 千円、過年度分損益勘定留保資金 34,010 千円及び当年度分

損益勘定留保資金 1,499,730 千円並びに減債積立金取崩額 66,350 千円及び建設改良積立金取崩額 391,340 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 資本的収入	1,025,680 千円	△4,300 千円	1,021,380 千円
第 2 項 負担金	108,950 千円	△4,300 千円	104,650 千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 資本的支出	3,265,910 千円	△48,790 千円	3,217,120 千円
第 1 項 建設改良費	2,531,260 千円	△50,500 千円	2,480,760 千円
第 2 項 企業債償還金	734,650 千円	1,710 千円	736,360 千円

(債務負担行為)

第 5 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為に次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
鶴木踏切横断管路新設工事 詳細設計委託	令和 3 年度～令和 4 年度	千円 17,310

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第 6 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	518,210 千円	△36,710 千円	481,500 千円

(たな卸資産の購入限度額の補正)

第 7 条 予算第 10 条に定めたたな卸資産の購入限度額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 購入限度額	34,730 千円	△650 千円	34,080 千円

令和 4 年 2 月 22 日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

水道事業会計

令和3年度松本市水道事業会計 補正予算（第2号）実施計画

（収益的収入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 収 益	5,467,440	△ 7,750	5,459,690
1 営 業 収 益	4,842,740	△ 7,100	4,835,640
1 給 水 収 益	4,551,950	△ 9,040	4,542,910
3 分 担 金 及 び 負 担 金	256,300	1,830	258,130
4 そ の 他 営 業 収 益	9,140	110	9,250
3 営 業 外 収 益	601,640	△ 650	600,990
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	400	3,350	3,750
2 他 会 計 補 助 金	27,700	540	28,240
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,580	△ 5,240	340
5 そ の 他 雑 収 益	3,330	700	4,030

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用	5,228,950	△ 68,980	5,159,970
1 営 業 費 用	5,079,460	△ 63,810	5,015,650
1 原 水 及 び 浄 水 費	118,660	720	119,380
2 送 水 費	1,563,100	△ 16,110	1,546,990
3 配 水 費	233,640	△ 470	233,170
4 漏 水 防 止 費	502,620	400	503,020
5 量 水 器 費	88,940	△ 1,760	87,180
6 受 託 工 事 費	13,560	90	13,650
7 業 務 費	287,560	△ 630	286,930
8 総 係 費	208,630	△ 38,180	170,450
9 減 価 償 却 費	2,031,230	△ 7,870	2,023,360
3 営 業 外 費 用	129,590	△ 5,170	124,420
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,590	△ 5,170	124,420

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資 本 的 収 入	1,025,680	△ 4,300	1,021,380
	2 負 担 金	108,950	△ 4,300	104,650
	2 工 事 負 担 金	103,050	△ 4,300	98,750

(説明) 収入不足額 2,195,740千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 204,310千円、過年度分損益勘定留保資金 34,010千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,499,730千円並びに減債積立金取崩額 66,350円及び建設改良積立金取崩額 391,340千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	3,265,910	△ 48,790	3,217,120
1 建 設 改 良 費	2,531,260	△ 50,500	2,480,760
1 改 良 費	2,467,880	△ 47,500	2,420,380
2 営 業 設 備 費	19,740	△ 3,250	16,490
3 建 設 費	22,590	250	22,840
2 企 業 債 償 還 金	734,650	1,710	736,360
1 企 業 債 償 還 金	734,650	1,710	736,360

令和3年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	97,310
	減価償却費	2,032,840
	固定資産除却費	31,430
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,410
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,560
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 190
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	430
	長期前受金戻入額	△ 564,630
	受取利息及び受取配当金	△ 3,750
	支払利息	124,420
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 142,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 55,520
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	30
	小計	1,526,220
	利息及び配当金の受取額	3,750
	利息の支払額	△ 124,420
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,405,550
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,266,000
	工事負担金による収入	95,140
	国県費補助金による収入	3,270
	分担金による収入	6,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,161,590
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	726,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 736,360
	他会計からの出資による収入	180,230
	財務活動によるキャッシュ・フロー	170,170
	資金減少額	△ 585,870
	資金期首残高	3,812,770
	資金期末残高	3,226,900

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	12	70	15,790	234,070	151,280	401,140	80,360	481,500
補 正 前	12	70	16,060	237,070	183,930	437,060	81,150	518,210
比 較	0	0	△ 270	△ 3,000	△ 32,650	△ 35,920	△ 790	△ 36,710

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後	8,810	7,460	3,060	3,560	330	14,300	50
	補 正 前	8,210	7,510	2,720	3,580	260	11,150	0
	比 較	600	△ 50	340	△ 20	70	3,150	50
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	補 正 後	280	2,480	54,630	40,280	4,070	4,550	7,420
	補 正 前	410	2,440	58,650	41,820	3,860	3,830	39,490
	比 較	△ 130	40	△ 4,020	△ 1,540	210	720	△ 32,070

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	12	63	1,080	234,070	148,710	383,860	77,480	461,340
補 正 前	12	63	1,080	237,070	181,190	419,340	78,490	497,830
比 較	0	0	0	△ 3,000	△ 32,480	△ 35,480	△ 1,010	△ 36,490

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後	8,810	7,460	3,060	3,560	330	14,300	50
	補 正 前	8,210	7,510	2,720	3,580	260	11,150	0
	比 較	600	△ 50	340	△ 20	70	3,150	50
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	補 正 後	280	2,480	52,060	40,280	4,070	4,550	7,420
	補 正 前	410	2,440	55,910	41,820	3,860	3,830	39,490
	比 較	△ 130	40	△ 3,850	△ 1,540	210	720	△ 32,070

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	7 (7)	14,710		2,570	17,280	2,880	20,160
補 正 前	7 (7)	14,980		2,740	17,720	2,660	20,380
比 較	0 (△1)	△ 270		△ 170	△ 440	220	△ 220

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		
	補 正 後	2,570						
	補 正 前	2,740						
	比 較	△ 170						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 3,000	その他の増減分	△ 3,000	・ 人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 32,650	制度改正に伴う増減分	△ 3,430	・ 期末手当	改正内容 支給月数の減 (2.55月 → 2.40月)
		その他の増減分	△ 29,220	・ 人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	313,396	288,930
	平均給与月額（円）	370,048	341,900
	平 均 年 齢（歳）	43.69	45.13
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,644	283,870
	平均給与月額（円）	369,019	336,939
	平 均 年 齢（歳）	43.89	43.52

(2) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	9	17.0	1級	2	20.0
	2級	8	15.1	2級	1	10.0
	3級	9	17.0	3級	3	30.0
	4級	12	22.6	4級	4	40.0
	5級	12	22.6	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0
令和3年1月1日現在	1級	9	17.0	1級	2	20.0
	2級	8	15.1	2級	1	10.0
	3級	7	13.2	3級	3	30.0
	4級	15	28.2	4級	4	40.0
	5級	11	20.8	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
補 正 後	1.075/1.275	1.150/0.950	0.925/1.125	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	
補 正 前	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.075/1.275	1.150/0.950	0.925/1.125	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	

（特定管理職員／その他の職員）

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 財 般 財 源
◎ 鶴木踏切横断管路 新設工事詳細設計 (委 託 料)	17,310			3 ～ 4	17,310		17,300		10

◎は新規債務負担行為

令和3年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,129,920		
(2)	受託工事収益	25,190		
(3)	分担金及び負担金	254,300		
(4)	その他営業収益	<u>8,820</u>	4,418,230	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	109,160		
(2)	送水費	1,414,950		
(3)	配水費	218,840		
(4)	漏水防止費	462,550		
(5)	量水器費	81,970		
(6)	受託工事費	13,620		
(7)	業務費	263,880		
(8)	総係費	164,090		
(9)	減価償却費	2,023,360		
(10)	資産減耗費	<u>31,520</u>	<u>4,783,940</u>	
	営業損失			365,710
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>20,130</u>	20,130	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>11,230</u>	<u>11,230</u>	8,900
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,750		
(2)	他会計補助金	28,240		
(3)	長期前受金戻入	564,630		
(4)	その他雑収益	<u>3,850</u>	600,470	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	124,420		
(2)	雑支出	<u>19,620</u>	<u>144,040</u>	<u>456,430</u>
	経常利益			99,620
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	<u>910</u>	920	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,230</u>	<u>3,230</u>	<u>△ 2,310</u>
	当年度純利益			97,310
	前年度繰越利益剰余金			379,430
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>457,690</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>934,430</u></u>

令和3年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	85,080,170		
減価償却累計額	△ 47,619,530	37,460,640	
(2) 投資その他の資産		<u>12,580</u>	
固定資産合計			37,473,220

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		3,226,900	
(2) 未収金		602,850	
貸倒引当金		<u>△ 6,680</u>	596,170
(3) 貯蔵品			17,690
(4) 前払金			25,510
(5) 小口資金			<u>200</u>
流動資産合計			3,866,470

資産合計			<u><u>41,339,690</u></u>
------	--	--	--------------------------

(単位:千円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,181,550

企 業 債 合 計

9,181,550

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

474,430

引 当 金 合 計

474,430

固 定 負 債 合 計

9,655,980

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

768,770

企 業 債 合 計

768,770

(2) 未 払 金

221,820

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

32,610

ロ 法定福利費引当金

5,210

引 当 金 合 計

37,820

(4) 預 り 金

1,210

流 動 負 債 合 計

1,029,620

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

14,308,820

(2) 収益化累計額

△ 4,792,390

繰 延 収 益 合 計

9,516,430

負 債 合 計

20,202,030

資 本 の 部

6 資 本 金

16,979,110

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈資産及び寄附金

16,880

ロ 工事負担金

514,830

ハ 国 県 費 補 助 金

1,430

ニ 他会計補助金

23,220

ホ その他資本剰余金

10,260

資 本 剰 余 金 合 計

566,620

(2)	利 益 剩 余 金			
イ	減 債 積 立 金		304,680	
ロ	利 益 積 立 金		513,000	
ハ	建 設 改 良 積 立 金		1,839,820	
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	837,120		
	当 年 度 純 利 益	97,310	<u>934,430</u>	
	利 益 剩 余 金 合 計			<u>3,591,930</u>
	剰 余 金 合 計			<u>4,158,550</u>
	資 本 合 計			<u>21,137,660</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>41,339,690</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、当期以前5カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は960,060千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として34,170千円を支給する見込みのため、賞与引当金 34,170千円を取崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費として5,400千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金 5,400千円を取崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損処分として6,250千円を支出する見込みのため、貸倒引当金 6,250千円を取崩す予定である。

令和3年度松本市水道事業会計 補正予算（第2号）実施計画明細書
（収益的収入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,467,440	△ 7,750	5,459,690			
1 営 業 収 益	4,842,740	△ 7,100	4,835,640			
1 給 水 収 益	4,551,950	△ 9,040	4,542,910	水 道 料 金	△ 9,040	・ 水道料金更正減
3 分 担 金 及 び 負 担 金	256,300	1,830	258,130	負 担 金	1,830	・ 庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金追加 940 ・ 下水道使用料徴収事務負担金追加 890
4 そ の 他 営 業 収 益	9,140	110	9,250	雑 収 益	110	・ 分水料金追加
3 営 業 外 収 益	601,640	△ 650	600,990			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	400	3,350	3,750	預 金 利 息	3,350	・ 定期及び普通預金利息追加
2 他 会 計 補 助 金	27,700	540	28,240	一 般 会 計 補 助 金	540	・ 統合簡易水道建設企業債利子負担金更正減 △ 30 ・ 児童手当負担金追加 570
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,580	△ 5,240	340	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	△ 5,240	・ 消費税及び地方消費税還付金更正減
5 そ の 他 雑 収 益	3,330	700	4,030	そ の 他 雑 収 益	700	・ 水道原水ペットボトル売払収入更正減 △ 80 ・ 保険金収入等追加 780

支 出

水道事業

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,228,950	△ 68,980	5,159,970			
1 営 業 費 用	5,079,460	△ 63,810	5,015,650			
1 原 水 及 び 浄 水 費	118,660	720	119,380	手 当 等	50	・ 職員手当等追加
				賞与引当金繰入額	△ 20	・ 賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 10	・ 法定福利費引当金繰入額更正減
				負 担 金	700	・ 水上ダム管理費負担金追加
2 送 水 費	1,563,100	△ 16,110	1,546,990	報 酬	20	・ 会計年度任用職員報酬追加
				給 料	△ 3,230	・ 給料更正減
				手 当 等	△ 1,450	・ 職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	△ 750	・ 賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	△ 610	・ 市町村職員共済組合負担金更正減 △ 630 ・ 会計年度任用職員社会保険料等負担金追加 20
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 110	・ 法定福利費引当金繰入額更正減
				受 水 費	△ 9,980	・ 松塩水道用水受水費更正減
3 配 水 費	233,640	△ 470	233,170	報 酬	△ 580	・ 会計年度任用職員報酬更正減
				給 料	520	・ 給料追加
				手 当 等	△ 170	・ 職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	△ 260	・ 賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	40	・ 市町村職員共済組合負担金追加 110 ・ 会計年度任用職員社会保険料等負担金更正減 △ 70
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 20	・ 法定福利費引当金繰入額更正減
4 漏 水 防 止 費	502,620	400	503,020	報 酬	△ 40	・ 会計年度任用職員報酬更正減
				給 料	20	・ 給料追加
				手 当 等	270	・ 職員手当等追加
				賞与引当金繰入額	90	・ 賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	30	・ 会計年度任用職員社会保険料等負担金追加
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	20	・ 法定福利費引当金繰入額追加
				旅 費	10	・ 費用弁償追加
5 量 水 器 費	88,940	△ 1,760	87,180	給 料	△ 110	・ 給料更正減
				手 当 等	△ 550	・ 職員手当等更正減

款 項 目			既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
						節	金 額	説 明
						賞与引当金繰入額	△ 40	・賞与引当金繰入額更正減
						法 定 福 利 費	△ 100	・市町村職員共済組合負担金更正減
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 10	・法定福利費引当金繰入額更正減
						修 繕 費	△ 360	・量水器修繕費更正減
						材 料 費	△ 590	・取替用量水器等購入費更正減
		6 受 託 工 事 費	13,560	90	13,650	給 料	150	・給料追加
						手 当 等	△ 50	・職員手当等更正減
						賞与引当金繰入額	△ 10	・賞与引当金繰入額更正減
		7 業 務 費	287,560	△ 630	286,930	給 料	△ 320	・給料更正減
						手 当 等	580	・職員手当等追加
						賞与引当金繰入額	△ 80	・賞与引当金繰入額更正減
						法 定 福 利 費	△ 240	・市町村職員共済組合負担金更正減
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 20	・法定福利費引当金繰入額更正減
						手 数 料	△ 550	・公金収納手数料更正減
		8 総 係 費	208,630	△ 38,180	170,450	報 酬	280	・会計年度任用職員報酬追加
						給 料	△ 2,540	・給料更正減
						手 当 等	250	・職員手当等追加
						賞与引当金繰入額	△ 340	・賞与引当金繰入額更正減
						法 定 福 利 費	△ 350	・市町村職員共済組合負担金更正減 △ 500
								・会計年度任用職員社会保険料等負担金追加 150
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 10	・法定福利費引当金繰入額更正減
						退 職 給 付 費	△ 32,070	・退職給付費更正減
						旅 費	△ 120	・普通旅費等更正減
		9 減 価 償 却 費	2,031,230	△ 7,870	2,023,360	委 託 料	△ 3,280	・水道原水ペットボトル製造委託料更正減
						有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 7,870	・有形固定資産減価償却費更正減
		3 営 業 外 費 用	129,590	△ 5,170	124,420			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,590	△ 5,170	124,420	企 業 債 利 息	△ 5,170	・企業債利息更正減

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般財源	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出	3,265,910	△ 48,790	3,217,120			△ 4,300	△ 44,490			
1 建 設 改 良 費	2,531,260	△ 50,500	2,480,760			△ 4,300	△ 46,200			
1 改 良 費	2,467,880	△ 47,500	2,420,380			負担金 △ 4,300	△ 43,200	事 務 費	△ 11,460	・ 給料追加 2,510 ・ 職員手当等追加 1,850 ・ 賞与引当金繰入額更正減 △ 120 ・ 法定福利費追加 600 ・ 法定福利費引当金繰入額更正減 △ 30 ・ 配水地耐震化調査設計委託料更正減 △ 10,170 ・ 道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料更正減 △ 4,300 ・ 水源地・加圧所等改良調査設計委託料更正減 △ 1,800
								配 水 設 備 改 良 費	△ 36,040	・ 道路改良事業等関連配水管改良工事費更正減 △ 10,840 ・ 配水本管耐震化工事費更正減 △ 4,400 ・ 老朽配水管改良工事費更正減 △ 19,150 ・ 配水管等布設替工事費更正減 △ 1,650
2 営 業 設 備 費	19,740	△ 3,250	16,490				△ 3,250	営 業 設 備 費	△ 3,250	・ 工具器具機械購入費更正減 △ 1,420 ・ 公用車両購入費更正減 △ 1,830
3 建 設 費	22,590	250	22,840				250	事 務 費	250	・ 職員手当等追加 250 ・ 賞与引当金繰入額更正減 △ 30 ・ 法定福利費追加 30
2 企 業 債 償 還 金	734,650	1,710	736,360				1,710			
1 企 業 債 償 還 金	734,650	1,710	736,360				1,710	企 業 債 償 還 金	1,710	・ 企業債償還元金追加